

広報資料

2018-BD-017

2018年6月22日

第20期決算および役員を選任について

アイベックスエアラインズ株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：浅井孝男）の第20期（平成30年3月期）決算について下記のとおりお知らせいたします。また、本日開催されました定時株主総会にて下記のとおり取締役の選任がなされましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 営業実績

(単位：千円)

区分	前会計年度 (第19期)	当会計年度 (第20期)	増減
事業収益	15,699,359	17,070,709	1,371,350
経常利益	504,391	478,159	△26,232
当期純利益	339,306	45,804	△293,502
1株当たり当期純利益 (円)	4,039.36	545.29	△3494.07
総資産	22,826,037	23,267,965	441,928
純資産	1,788,863	1,834,668	45,805

2. 事業の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情報の改善が続く中、個人消費の持ち直しや設備投資の増加等、景気は緩やかに回復しています。先行きにつきましては、各種政策の効果もあって、緩やかに回復が続くことが期待される一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されています。

このような経済状況のもと、当社におきましては、平成27年10月30日に国土交通省東京航空局から受けた「航空輸送の安全確保に関する事業改善命令」の処分に対する改善処置を着実に実行し、全役員が、安全運航が最大の責務であるとの認識の下、一便一便の安全運航に万全を期してまいりました。また、運航実績や航空機の状態、お客様の声、安全に関わる情報等を社内でタイムリーに共有し、課題の早期解決と運航品質の向上に努めてまいりました。

営業面におきましては、CRJ700型機の9機目となる13号機を導入し、当社が所有する最後のCRJ200型機である3号機を退役させたことにより、予備機も含め、保有する航空機のCRJ700型機への機種統一が完了しました。また、前事業年度末において運航路線の見直しを行い、1日の運航便数は56便から

54便に減少したものの、より長距離路線へのシフトを図ったことで、航空機の機種統一と併せて運航効率の更なる向上に努めてまいりました。しかしながら当事業年度は夏の台風、冬の大雪と度重なる天候不良に見舞われ、天候事由による欠航便数は前事業年度に比べ219便増加しました。一方で機材故障など天候事由以外の欠航便数は153便減少し、機材品質向上への取り組みが奏功するなど、運航便の維持に尽力してまいりました。

この結果、事業収益は欠航便数が想定よりも上回って推移したものの、夏期繁忙期の期間増便の実施や自社席販売収入の拡大に努めたことにより当初計画を上回り、170億70百万円となり、前年同期(155億99百万円)比で13億71百万円(8.7%)増加しました。事業費は運航便数の減少に伴い業務委託費や着陸料・航行援助施設利用料の削減は図ったものの、13号期の導入による航空機材費の増加や原油価格の上昇に伴う燃料費の増加に加え、C整備やエンジンの定期整備の実施等に伴う航空機整備費が増加したことなどにより159億28百万円となり、前年同期(147億17百万円)比で12億10百万円(8.2%)増加しました。販売費及び一般管理費は5億43百万円となり、前年同期(4億97百万円)比で45百万円(9.1%)増加しました。営業利益は5億99百万円となり、前年同期(4億84百万円)比で1億15百万円(23.8%)の増加となりました。経常利益は外貨建て資産の評価替えによる為替差損47百万円を計上したことなどにより4億78百万円となり、為替差益1億4百万円を計上した前年同期(5億4百万円)と比べ26百万円(△5.2%)の減少となりました。当期純利益はCRJ200型機の全機退役が完了したことに伴い、不要になった予備部品の処分に係る特別損失3億89百万円を計上したことなどにより45百万円となり、前年同期(3億39百万円)と比べ2億93百万円(△86.5%)の減少となりました。

3. 今後の課題

今後とも事業改善命令の処分に対する改善処置を着実に実行していくと共に、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

- ① 安全は定期航空運送事業者の最大の責務であるとの全社認識の下、一便一便の安全運航に万全を期すと共に、更なる安全管理体制の強化に努めます。
- ② 航空業界において一層の不足が予想される運航乗務員、航空整備士及び運航管理者等の有資格者について、それらを取り巻く環境を見極めつつ的確に対策を講じ、安定した生産体制を構築すべく人材の確保と育成に努めます。
- ③ 全日本空輸株式会社とのコードシェアを事業の柱としつつ、更なる収益性の向上を実現するため、就航率をはじめとした総合的な運航品質の向上と航空機材費や業務委託費の低減を中心としたコスト構造の改革に取り組みます。

4. 取締役の選任について

第20期定時株主総会において以下のとおり取締役が選任され、その後の取締役会により以下のとおり役職が決定されました。

【取締役】

役職	氏名	備考
代表取締役社長	浅井 孝男	重任
取締役	沖川 芳嗣	重任
取締役	櫻庭 浩一郎	重任
取締役	島田 泰海	重任
取締役	坂口 健一	重任

以上

《参考》

貸借対照表
 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	4,616,589
固定資産	18,651,376
有形固定資産	15,600,011
無形固定資産	47,262
投資その他の資産	3,004,102
資産合計	23,267,965
【負債の部】	
流動負債	7,530,665
固定負債	13,902,632
負債合計	21,433,297
【純資産の部】	
株主資本	1,834,668
資本金	4,200,000
資本剰余金	8,880
資本準備金	8,880
利益剰余金	△2,374,211
繰越利益剰余金	△2,374,211
純資産合計	1,834,668
負債・純資産合計	23,267,965

損益計算書

自 平成29年 4月 1日
 至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益	17,070,709
事業費	15,928,583
売上総利益	1,142,126
販売費及び一般管理費	543,031
営業利益	599,094
営業外収益	64,619
営業外費用	185,555
経常利益	478,159
特別利益	1,399
特別損失	406,246
税引前当期純利益	73,313
法人税、住民税及び事業税	91,303
法人税等調整額	△63,795
当期純利益	45,804